

氏 名 小 林 道 彦
 学位(専攻分野) 博 士 (法 学)
 学 位 記 番 号 論 法 博 第 122 号
 学位授与の日付 平 成 11 年 11 月 24 日
 学位授与の要件 学 位 規 則 第 4 条 第 2 項 該 当
 学位論文題目 日本の大陸政策 1895 - 1914
 — 桂太郎と後藤新平 —

論文調査委員 (主 査) 教 授 伊 藤 之 雄 教 授 木 村 雅 昭 教 授 大 嶽 秀 夫

論 文 内 容 の 要 旨

本論文の課題は、日清戦争後から大正政変期（1895 - 1914 年）にいたるまでの日本の大陸政策の展開を、東アジア情勢の変化や日本の国内政治過程と関連させて解明することである。すなわち本論文は、従来山県系官僚と一体化して位置づけられてきた桂太郎・後藤新平の国家経営路線の独自性に着目して、当該期の藩閥 - 政党 - 陸海軍の政治的関係を再検討することを通じて、上記の課題を明らかにしようとするものである。（はじめに）

日清戦争後の大陸政策は、北守南進論（韓国分割論）から韓国全域の確保をめざす満韓交換論へと積極化していくが、満韓交換論の採用は元老勢力と第一次桂内閣の総意にもとづくものであり、さらにそれは日英同盟という外的枠組に促された結果でもあった。日英同盟の締結（1902 年 1 月）は、陸海軍の結束強化を通じて藩閥権力の一体化をもたらすとともに、日本の大陸政策を積極化させる役割をも果たしていたのである。もっとも、陸軍を中心として唱えられていた対露開戦論は、いまだ南満州の植民地分割をめざすものではなかった。

日清戦争後においては、藩閥も政党も共に台湾経営の財政的負担の軽減を強く求めていた。すなわち、台湾経営費の膨張が日本本国で地租増徴問題を引き起こすや否や、児玉源太郎と後藤新平が総督と民政局長として台湾に送り込まれたが（1898 年）、彼らに期待されていたのは統治改革による台湾の財政独立の実現にすぎなかった。ところが、児玉・後藤は経常費の節減を梃子に事業費を拡大して、植民地の社会資本を大々的に整備することを重視しており、それを実現するための法制的枠組みの強化を目論んでいた。結局、児玉・後藤の積極的植民地経営路線は国内諸政治勢力の圧力の前に途中で頓挫する。しかしながら、この路線こそ、日露戦争後に桂太郎と後藤新平によって追求された大陸国家路線の原型なのであった。（第 1 章）

日露戦争の予期せぬ大勝は、藩閥・政党勢力の国家経営構想の分立のきっかけとなった。すなわち、露清両国の対日復讐戦争を憂慮する山県有朋と陸軍は、大規模な陸軍軍備拡張を主張すると同時に大陸権益の軍事的経営を唱えていた。満州経営は日本に経済的利益をもたらさないと考えていた山県は、南満州を軍事基地化して来るべき第二次日露戦争に備えるべきだとしたのである。一方、伊藤博文や原敬・政友会は、大陸政策よりも国内政策を優先させて考えていた。彼らは、日本の積極的な満州経営が中国ナショナリズムを不必要に刺激して、第二次義和団戦争→日露両国の再戦という最悪の事態をもたらすことを恐れており、満州経営は満鉄を中心として限定的に行われるべきであると主張していた。以上の二大政治勢力は植民地総督武官専任制問題などでは対立していたが、満州の植民地経営には余り乗り気でないという点では同様であった。

一方、桂（児玉）や後藤は国策の中心に満韓植民地経営を据えて考えていた。彼らによれば、植民地への積極的投資によって社会資本を整備し、大量の日本人移民を導入すれば、短期的にはともかく中長期的には必ずや日本本国の経済発展をもたらすだろうというのである。ロシアの復讐戦など当分ありえないと考えていた彼らは、山県の大軍拡路線に反対すると同時に、植民地における軍権力の縮小（軍港などの開放など）によって植民地の経済発展を促進することが重要であると考えていた。

当初、これら三つの路線の相違は表面化しなかった。日英同盟の攻守同盟化（1905 年 8 月）は「帝国国防方針」の策定を

通じて陸海軍、すなわち薩長の協調を促していたし、清国情勢も比較的安定していたからである。そして、そうした状況のなかで成立したのが桂園体制であった（1906～12年）。

自己の政權担当能力に自信を深めていた桂は、第二次桂内閣で鉄道広軌化政策を実行に移そうとした。それは大陸植民地と日本本土との間の交通連絡を密接化し、大量の日本人移民を満州に送り込むことを通じて、日本本国と満州・朝鮮の経済発展を同時に図ろうというもので、通信大臣の後藤らが熱心に推進していた。しかしながら、ロシアの復讐戦の切迫を唱え、軍事輸送重視の観点から朝鮮半島鉄道の複線化と大軍拡を主張していた山県と陸軍はそれに猛然と反対した。また、党勢拡大のための国内鉄道網の積極的整備を推進しようとしていた原と政友会も反対の論陣を張った。こうして、桂らの大陸国家構想は皮肉にも桂園体制のなかで潰されてしまったのである（1911年）。（第2章）

辛亥革命の勃発（1911年10月）と日英同盟の動揺によって、国家経営構想の分裂は表面化し、ここに桂園体制は崩壊する（1913年2月、大正政変）。第三回日英同盟（1911年7月）でアメリカが仮想敵国から事実上除外されたことや、辛亥革命の収拾にあたってイギリスが日本政府の頭越しに袁世凱と取り引きしたことは、日英同盟の実効性にたいする懐疑の念を陸軍関係者に抱かせることになり、日英同盟と1907年帝国国防方針は動揺を開始する。こうして、陸軍は中国情勢の急変に対応するため朝鮮に二個師団増設を要求し、政友会や海軍との対立を深めていくのである。

しかしながら、増師問題が桂園体制を崩壊させるのを恐れた山県は、途中から態度を軟化させ、政友会との妥協を追求するようになった。だが、桂園体制のなかで政治的疎外感を深めていた桂は、陸軍大臣の上原勇作（薩派）を陰で扇動して第二次西園寺内閣を打倒し、第三次内閣の組閣に漕ぎ着ける（1912年12月）。

桂は新党結成を宣言して山県系官僚閥と政友会の同時撃破を図り、軍備拡張計画の凍結と陸海軍大臣文官制の確立、植民地総督文官制の制定といった自らの政策を実行に移そうとした。従来、桂の反陸軍的姿勢は世論の反発を和らげるためのたんなる政治的ポーズだと考えられてきた。しかしながら、第二次内閣以来の桂の言動を注意深く観察すれば、それが桂の確固たる国家経営構想の一部であったことは明らかである。周知のように、桂を山県・陸軍の代理人とみなした世論は、第三次桂内閣と桂新党（立憲同志会）につよく反発し、内閣は総辞職を余儀なくされた（2月）。（第3章）

大正政変の勝者となった薩派と政友会は、陸海軍大臣現役武官制を廃止するとともに、植民地総督の文官制を実現しようとした。また、満州では満鉄の経営規模を大幅に縮小して、消極的経営路線への転換を試みようとしていた。しかしながら、シーメンス事件の勃発によって第一次山本権兵衛内閣が総辞職し、全ては水泡に帰した。

要するに、日露戦争の勝利によって明治維新以来の国家目標であった国家的独立が最終的に達成され、なおかつ満州までもが日本の勢力圏に加わると、あらたに獲得した大陸権益を国家経営のなかにどう位置づけるかをめぐって日本の国家経営構想は大きく三つに分裂したのである。桂園体制を支えた二大政治勢力、山県系官僚閥と政友会は軍備拡張問題にたいする態度こそ異なっていたが、満州への積極的投資にはともに消極的であった。すなわち、大正政変と桂新党の発足は、桂と後藤の積極的大陸経営路線と桂園体制との間の軋轢が限界点に達したことを意味していたのである。（おわりに）

論文審査の結果の要旨

本論文は、日清戦争後から大正政変期（1895～1914年）に至るまでの日本の大陸政策の展開を、東アジア情勢の変化や日本の国内政治過程と関連付けて、明らかにしたものである。外交が内政と関連することが多いことは言うまでもないが、従来日本の大陸政策の研究は、イデオロギー的アプローチが強すぎるか、内政との関連をあまり考慮しないものであった。膨大な一次史料を収集し、以上の問題を克服して、日本の大陸政策の実像を提示しようとしたところに、本論文の意義がある。

本論文の最も大きな貢献は、桂太郎（山県系官僚閥の2番目の実力者）や後藤新平が、山県有朋や山県系官僚閥の中核である陸軍の主流と異なる大陸政策を、日露戦争後に展開しようとしていたことを提起し、桂や後藤は山県と一体化させてとらえることができないことを、植民地経営問題を中心に論証したことである。

桂に影響を及ぼすことになる後藤は、日清戦争後に台湾の民政局長官となり、児玉源太郎総督と協力して、経常費の節減を行って事業費を拡大し、植民地の社会資本を整備するという、積極的な植民地経営路線をとった。日露戦争後、山県や陸軍はロシアの対日復讐戦を恐れ、軍備拡張と植民地の武官総督による軍事的統治を主張した。これに対し桂や後藤は、第二次桂内閣下で、満州における陸軍の発言力を抑圧し、満鉄を中心とした積極的な植民地経営を行い、日本人移民を増加させることで、満州の経済を発展させようとした。この構想は、日本本国と植民地の連絡・連携をめざす鉄道広軌化を通し、両

者の相乗的経済発展をめざすことを含んでいた。このような桂・後藤の積極的な植民地経営路線は、現地社会への介入を差し控えようとするイギリスのインド支配や、大量の移民受け入れと先住民への同化策を行うアメリカ合衆国の膨脹政策とも異なる、ユニークなものであり、今後の植民地比較の重要な素材をも提供している。

また本論文は、大正政変の原因や桂新党についても、重要な提起を行っている。それは、1911年の辛亥革命により中国情勢が流動化すると、桂らが積極的な大陸政策への意欲を強め、大陸政策に消極的な政友会や、軍拡のみにこだわる山県・陸軍に対する批判を強めていくことを論証したことである。すなわち、桂らは、第二次内閣以来の国家経営構想を実現するため、第三次内閣の組閣に乗り出したのであり、軍備拡張計画の凍結・陸海軍大臣文官制・行政財政整理構想等に加えて、本論文は満州統治機構を民政庁化する構想を提示することで、桂や桂新党の持つ改革性を積極的に提示した。これは、桂新党の後身の同志会・憲政会・民政党という、戦前の二大政党の1つを考察する上でも重要である。

この他、日露戦争後に「軍部」が成立し、台頭したという伝統的な理解に対し、1907年の帝国国防方針等の策定過程を再検討することで、それを否定し、「軍部」の成立を1920年代に求めたことも説得的である。

なお、本論文では、日露戦争後のロシアの軍事力の脅威が日本にとって実態を持ったものなのか否か等、ロシアやヨーロッパ政治史に対する考察が不十分なように思われる。ただ本論文の目的は、まず日本の一次史料を本格的に使って、日本の指導者の大陸政策をめぐる相剋を詳細に明らかにしようとしたことにあり、このことで本論文の価値が低くなるわけではない。逆に本論文は、今後同時期の欧米側の一次史料が分析されることで、より高い次元の理解ができる土台を作ったといえる。

以上により本論文は、博士（法学）の学位を付与するにふさわしいものと認められる。

なお、平成11年9月16日に調査委員3名が論文内容とそれに関連する試問を行った結果、合格と認めた。